

特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター
設立フォーラム

< 報告書 > (案)

2005 年 1 月 23 日

(仮) 環境サポートセンター設立準備会

1 . 日 時

日 時 : 2004 年 12 月 19 日(日) 10 : 15 ~ 12 : 00

場 所 : 名古屋都市センター大研修室

愛知県名古屋市中区金山町一丁目 1 番 1 号金山南ビル 11 階

参加者 : 28 名 (準備委員 10 名 一般参加者 18 名)

2 . 次 第

- (1) 開会、あいさつ
- (2) (仮)環境サポートセンター設立準備会活動報告と解散について
 - ・経過報告
 - ・設立準備会の活動報告と解散について
- (3) 特定非営利活動法人 地域の未来・志援センターにける期待
 - ・全国の環境市民ボランティア活動を支援する立場から
 - ・NPO セクター / 岐阜県の立場から
 - ・企業セクター / 愛知県の立場から
 - ・行政セクター / 三重県の立場から
- (4) 特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター 設立総会
- (5) 閉会のあいさつ

3 . 配布資料

- (1) 次第
- (2) リーフレット
- (3) (仮)環境サポートセンター設立準備会 活動報告書、収支計算書
(案)
- (4) 特定非営利活動法人地域の未来・志援センター設立総会議案書
(参考資料) 任意団体期間中の活動計画・収支予算 (案)

目次

開会、あいさつ.....	4
(仮)環境サポートセンター設立準備会活動報告と解散について.....	5
特定非営利活動法人 地域の未来・志援センターにける期待.....	14
(参考)特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター 設立総会 議事録.....	24
(参考)特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター 定款.....	24

開会、あいさつ

司会(中川) お手元の資料のご確認をいたします。オレンジ色のリーフレット、地域の未来・志援センターの構想について概要をまとめております。それから活動報告書、ブルーの表紙のものですね。それから特定非営利活動法人の設立総会の議案書、黄色い表紙のものです。最後に参考ということで、解散後の活動計画収支予算案と書かれたものがあります。以上が本日の設立フォーラムの資料ですが、お手元にありますでしょうか。だいじょうぶですな。

では、今日のスケジュールを説明させていただきます。

司会(竹内) それではフォーラムに入ります。

いま、資料を確認していただきましたが、このフォーラムは大きく2部に分けて行ないます。第1部は2つあります。まず特定非営利活動法人地域の未来・志援センターの設立に向けての、これまでの経緯を紹介していきたいと思っております。そして、第2部は特定非営利活動法人の設立総会として執り行なわれます。このように大きく2つの構成になっております。

前半を約60分、後半を約45分間というかたちで進めていきたいと思っております。たいへん時間が少ないので協力をお願いしたいのですが、第2部に入るときに、受付で配布いたしました入会申込書を受け付けたいと思っております。時間が少ないので簡単に入会の申し込みを書いていただきまして、入会・設立の意志を確認しまして設立総会を執り行ないたいと、そのようになっております。

無事、設立が確認されましたら、もう一度あらためて入会の申込書として受け付けをしたいと思っておりますので、とりあえず2部に入る前に、入会申し込みの件をぜひよろしくお願いしたいと思います。

いろいろと短い時間で執り行なわなければいけないことがありますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

(仮)環境サポートセンター設立準備会活動報告と解散について

司会(中川) それでは第1部に入らせていただきます。センター設立に向けての準備会の活動ということで、これまでの経過を説明させていただきます。事務局として、さまざまな準備にあたってきました坂本から、まずは説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

坂本 おはようございます。(仮)環境サポートセンター設立準備会の事務局をさせていただきます。坂本といいます。今日はほんとうに短い時間でありますけれども、よろしくお願いいたします。

環境サポートセンター構想のこれまでのあゆみということで、非常に簡単ではありますが紹介させていただきます。

なぜ環境サポートセンターかということで、2つ大きな要因があります。1つはこの構想の発案であります中部リサイクル運動市民の会として、地域の動きのサポートやコーディネート機能が非常に重要視される社会になってきたということ。

もうひとつは地域や全国における環境活動のニーズの高まりということで、万博があと100日を切っておりますけれども、そういう動きだとか、愛知・岐阜・三重・名古屋市の環境首都や循環型都市構想、環境省の地域環境力創造戦略。それから、大きな軸でありますセブン-イレブンみどりの基金がこれまで行なっております、地域のボランティアネットワーク支援活動。そういった構想がいっしょになって、環境サポートセンターということで議論してまいりました。

これまで、2002年に中部リサイクル運動市民の会の事業として、「地球環境パートナーシッププラザの中部版を創ろう！」ということで、1年間かけて全国の中間支援組織や、この地域のキーパーソンのヒアリングなどを行なってきました。それから、それを引き継ぐかたちで有志の準備委員と この段階では意見交換会ということで、特に固定されたメンバーではありませんでしたけれども 13回の意見交換を重ね、コンセプトを固めていきました。

そして2004年7月14日に、(仮)環境サポートセンター設立準備会ということで、組織化をして準備を進めてまいりました。この間の事業などは、のちほど説明させていただきます。それから、本日設立フォーラム開催ならびに特定非営利活動法人の設立総会を兼ねて、この場を開催しております。

準備会についてですけれども、多様なセクターの参画ということで、NPO、行政、企業、学識者という15名。これをエリアで分けますと、愛知5名、岐阜4名、三重3名。東海というのはその3県をいっしょにやっている。それから全国ということで15名です。準備委員につきましては、お手元のパンフレットに名前が一覧されていますので、そちらのほうでご確認いただければと思います。

準備会は8回行なってきました。具体的な組織づくりということを中心に行なってきました。こういうふうな会議を開催しております。***会議のテーマを表示**

環境サポートセンター構想とはなんぞや、ということですが、のちほど代表の萩原からも話がありますが、情報の受発信、ネットワーク支援や促進、財源・資源開発、それから地域デザインという事業方針を掲げております。一般的にはNPOに支援するという話ですが、私たちの議論してきたなかでは「志(こころざし)」を支援するということで、志はNPOにはとどまっていない。企業のなかでも行政のなかでも、地域のなかにも志はあるだろう。あらゆるところの支援をやっていくということで、地域の未来・志援センターとして設立することにしました。

まだ具体的にはなっていないのですが、今後NPOサポートや企業サポートなど、いろいろなメニューを考えて支援していきたいと思っています。

簡単ではありましたが、概要をご説明させていただきました。

司会(中川) ありがとうございます。

この構想は2002年からということで、そのもとになった中部リサイクル運動市民の会 理事長の萩原喜之から、この構想のきっかけ、これまでのいきさつについて若干語っていただきたいと思っています。

萩原 みなさん、おはようございます。もっと少人数の設立総会になると思っていました。内容がよくわからない情報提供を差しあげましたが、なんとなく何かあるかなと思って来ていただけた、志のあるみなさんに感謝いたします。

10分ということですので、少し経過を説明させていただきます。

先ほど坂本さんから概略の説明がありましたけれども、いまからお話をさせていただきますのは今回の構想自体のベースにもなっていますが、志のある個人をつないでいこうということが非常に大きな柱になっています。そういう意味でも、今日は発言も萩原個人としてお話をさせていただきます。

自分のなかで、構想は大げさに言うと10年。7年前に何かしなければいけないなと思ってきました。これは、会ができて25年になります中部リサイクル運動市民の会をやっていくなかで、中部リサイクル運動市民の会という単一の組織では、我々がいま目的、ミッションとしている課題の解決は困難だということに気がついたからです。

私たちの会自体は、当初「宇宙船地球号の危機を救おう」という言い方をしてきましたが、目的は地球環境問題を解決したいということに尽きているわけです。私たちは言葉を整理して、「持続可能な社会をつくるのだ」という言い方をしています。地球全体をなんとかしようということのプロセスとして、その街に住んでいる人たちがその街を持続可能な社会に変えていくということです。それは単一の団体でできることではない。

では、それを実現するためにどうしたらいいかというところに、この構想が軸として必要だろうということになったのが、おおよそ10年前。もやっとしたなかで生まれてきたということです。

中部リサイクル運動市民の会の歴史を少しお話ししますと、当初は、当然まず自分たちでなんとかしようという行動するわけです。ここにお集まりのみなさんは全員がそうなのだろうと思います。私たちは、ないものは自分たちでつくろう、人に頼らないということで動いてきました。

そして10年たって、これだと自分たちは自己満足ができるけれども、社会シス

テムにならないということに気がつくわけです。そして、もう自分たちだけで動かないぞ、言葉も違うしやり方も違う、うっとうしい人たちとも組んでいくのだ。ここがパートナーシップのはじまりと言えははじまりです。

同時に、25年もやってきていますと、自分たちだけでやることの弊害が出てきます。「ああ、あなた、また中部リサイクルか」ということです。そういう意味では、自分たちはどちらかというサポート、インキュベートの役目を担わなければいけないのではないかという自覚が芽生えてきます。

たとえば、いま現在、中部リサイクル運動市民の会という団体でインキュベートしようとしているのは、この地域で生ごみのリサイクルとしたいという個人や団体をつないだり、中小零細企業でオフィスのリサイクルなどの環境行動をしたいという人たちが困っている人たちをつなぐ。これは、すでにオフィスリサイクルネットワークというNPO法人化をしました。そして、それぞれの地域でレジ袋の削減に取り組んでいる市民団体や行政のみなさん、発生抑制、グリーンコンシューマーの活動をしている個人・団体のみなさん、そういったものを支援してきました。

日本に『NPO法(特定非営利活動促進法)』ができてから、中間支援組織、市民活動を支援する市民活動というのができましたが、なかなかこの中間支援組織というのは、人的に持ち出しになる傾向が強いわけです。そういう意味では中部リサイクル運動市民の会自体が支えきるといふことの困難性もありまして、外に開こうということがもともと中部リサイクル運動市民の会のなかにありました。

そして先ほど坂本さんからの説明で、2002年に地球環境基金の助成をいただいて、部数が少ししかありませんが、「地球環境パートナーシッププラザの中部版を創ろう!」というかたちで動き出しました。

実は、これはちょうどヨハネスブルグ・サミット(持続可能な開発に関する世界首脳会議)の前夜になるのですが、東京・青山の地球環境パートナーシッププラザの当時の室長と少し立ち話をしているときに、「青山にある地球環境パートナーシッププラザの地域版をつくっていくという構想があるぞ」という情報をいただいたのがきっかけです。ならば、名古屋でもちょうど考えているのだ、ぜひ調査をして動いてみたいということで、全国各地にある都道府県温暖化防止センターであると

か、サポート機能を有しているであろう全国のさまざまなところに行って調査をしてきました。

私たちにとって、ある意味では一番反面教師になったのは、今日お越しいただいていますので、あまりずばり言ってしまうとまずいかもかもしれませんが、青山にある地球環境パートナーシッププラザです。これは、のちほどコンセプトのところで申しあげますが、環境省が財政的に丸抱えをしている団体というかたちになっている。市民団体からもスタッフが青山の地球環境パートナーシッププラザにいますが、私から見るとNPOのよさが消えてしまっている。どうしてもお金を出すところに影響を受けてしまうという弊害があるということです。

そういう意味で私たちは、こういう言い方はありませんが「パートナーシップ立(りつ)」と言っています。先ほど触れました中間支援組織は、官設官営、官設民営、民設民営、さまざまなかたちで設立していますが、パートナーシップ設パートナーシップ営。各セクターが人・モノ・金を集めて、誰のものでもない、どこのものでもない独立性の高い、地域に立脚したセンターをつくるべきであろうというのが出てきたわけです。そして2002年、このプロジェクトのなかで、愛知・岐阜・三重の中間支援組織で私が知っている個人、環境活動をしている個人、行政におられる個人、企業におられる個人というかたちで声をかけさせていただこうと。

ただ、最初はやはり組織として声をかけさせていただきました。行政のみなさんですと異動がありますので、この人と仕事をしたいと言ったときには、その人は別の部署にいるということで、行政のみなさんにはとりあえず声をかけませんでした。市民活動のみなさんを中心に議論をはじめ、それが今日お手元にあるパンフレットにメンバーの名前がありますが、あくまでも個人の思いを主体にしながら組織しようというかたちで、組織との関係は緩やかな連携というかたちでスタートしております。

もうひとつ、愛知・岐阜・三重というかたちをつくっていった外的な要因には、たとえば前三重県知事の北川正恭さんが愛知・岐阜・三重・名古屋市の三県一市の環境行動は統一していこうと提唱したことがあります。これは現在もかたちとしてあります。詰め替え商品の日本チェーンストア協会中部支部といっしょになった統

一行動であるとか、そういったことを私たちとしてはさらにバックアップしていきたいということで動きをはじめ、構想をまとめつつありました。

そして、新しい出会いがもうひとつあるわけです。あとから各セクターからということでお話をいただきますが、セブン-イレブンのみなさんとの出会いがありました。セブン-イレブンの店頭レジ横には募金箱が置いてあります。お店は1万店舗を超えているのでしょうか。市民から、1年間に2億数千万円のおつりの募金がある。これをセブン-イレブンみどりの基金というかたちで、日本全国の市民活動をしている人たちに還元するという行動をしていました。

その当時、お話をお聴きしたのは、たとえば北海道のセブン-イレブンのレジ横の募金から集まったお金は北海道に還元する。地域還元ということをお聴きしました。当時、中部地域はまだセブン-イレブンはなく、いまは増えてきましたが、中部地区で集まったお金はこの地域に還元したいのだというお話を聴きました。

そうしますと、この地域にどんな市民団体があるのかという情報が必要なわけです。この地域の市民活動団体の情報を集め、場合によっては第三者機関としての確に届けるようなお手伝いができるのではないかということから、セブン-イレブンのみなさんともいっしょになって構想をあたためるという出会いになりました。

そしてもうひとつ、この地域にリコー中部株式会社という会社があります。コピーを売る営業マンのみなさんが、営業するときに顧客に対して、たとえば「名古屋市のごみの有料化がはじまりました」というような情報を提供し、環境のお話をしてくる。そうしますと相手さんからポイントがもらえる。そのポイントを会社がお金に換えるという、非常にめずらしいマッチングシステムをやってきた。

そのお金は何に使われるかという、この地域の市民団体に対して助成金として使われる。これは「グリーンプロモーション」というかたちで動き出していました。この動きもリコー中部という企業だけではなくて、今日もメンバーのなかの1人ですが、この地域の間接支援組織である市民フォーラム 21・NPOセンターがお手伝いをしていた。

私たちがこれをやってみて思ったのは、リコー中部の仕組みではありますが、この地域の市民団体にとっては大きな資産になっている。新しい財源になっていると

ということです。そういう意味では、こういったものをシステムとしてさらに高めていって、場合によっては社会システムにしていったらどうだろうか。たとえば、セブン-イレブンの仕組みをさらに広げていった場合、どうなるのだろうか。リコー中部の仕組みを社会的な仕組みにしたらどうなるのだろうか。

そういったことから私たちは、企業のなかで環境行動をしよう、環境経営をしようという志のある個人が困ったときに支援をしていくような仕組みが、いま必要なのではないかと考えました。

行政マンのみなさんもだいたい3年、長くても5年で場所が変わっていくわけです。新しく入った人は環境の「か」の字もわからない。全員がまた同じようなことをやっていることを、もう少し速やかに情報提供できないだろうか。また環境のセクションについたときに、個人としてこの地域の環境をなんとかしたいという火のついた人たちをつないでいけるような仕組みができないだろうか。

志のある人は、志のあって困っている人たちを支援する。誰かが誰かを支援する。上から下へではなくて、お互いが困った人たちを助け合うような支援センターというのを設立したいということが、本来の目的であるということです。

ちょっと目的に引き寄せて経過のお話をさせていただきました。少し時間を過ぎたかもしれませんが。

司会（中川） ありがとうございます。

それでは、特定非営利活動法人地域の未来・志援センターの設立にあたり、準備会の活動報告と、その解散に向けた説明を坂本からさせていただきます。

坂本 お手元の青い冊子に、準備会の活動を非常に簡単ではありますがまとめております。

まず準備会の活動ということで、1つは組織をつくるという大きな目的があります。そしてもうひとつは具体的な事業を走りながら考えていこうということで、たとえば助成申請であるとか、周辺のNPOに対する事務局の支援といったことを行ってきました。

今回、準備会ということで、こんなに大げさにまとめることもないかと思いつつもまとめましたが、1つ大きな事業として、独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金の環境創造リーグという委託事業をいただいております、そのせいもありましてここにきちっとまとめて、任意団体になりますけれども地域の未来・志援センターに引き継ぎを行ない、NPO法人のほうにきちっと財産を引き継ぐようにということでまとめております。

収支決算を簡単に報告します。6ページになりますけれども、まずこれは案となっておりますが、本日の設立フォーラムまで準備会で行なっておりますので、これが終わってきちっと精算ができて「案」が取れるというものですので、案ということで報告させていただきます。

収入の部になりますけれども、382万9,738円。大きく地球環境基金の費用と、あとはいくつかの団体のサポートを行なった費用。それから先ほどもちょっとお話がありましたけれども、リコー中部の「ステークホルダー会議」の運営支援、事務局支援ということで、そういった事業を行なってきました。

支出のほうですけれども、事業費と管理費とありまして、事業費のなかで外注費ということが大きく出ておりますが、これは先ほどの「ステークホルダー会議」で3団体のNPOのコンソーシアムで運営をしました。その関係で外注費ということが大きくなっております。それから職員給与ということで、私の給与もここに入っております。

支出のほうで272万6,500円ということで、収支差額が110万3,238円となり、任意団体のほうに引き継いで事業を継続していきたいと思っております。現金・預金が140万円あまりということで差額が出ておりますが、これは地球環境基金の概算払いの前受金にあたるものでして、そのあたりもきちっと引き継ぎをしたいと思っております。

準備会のなかで監査を決めておまして、一昨日17日に監査の中村弘揮さんにこの収支報告を確認していただきましたので、その報告をさせていただきたいと思っております。

中村 ご紹介にあずかりました、監事を務めさせていただいております中村とい
います。

2日前の12月17日に、(仮)環境サポートセンター設立準備会収支決算案につき
まして、事務局ならびに理事長の立ち会いのもとに監査を行ないました。監査の方
法ですが、会計監査のために帳簿および領収書綴り、事業報告書、収支決算書案、
ならびに預金通帳、現金等を照会いたしました。

監査結果としましては、会計帳簿類の記載はすべて正確でありました。また、関
係書類ならびに会計処理も適正なものと認めました。こちらに紹介されております
設立準備会の収支決算書案に相違がないことを認めました。

(仮)環境サポートセンター準備会の解散後は、このあと設立総会があります特定
非営利活動法人地域の未来・志援センターに資産を引き継ぐこととしております。
それに伴いまして、設立総会終了時に未確定になっている部分、未収金および未払
金の精算をいたします。また、この監査報告は(仮)環境サポートセンター準備会
ホームページにも公開することとしております。

必要な領収書綴り、その他会計処理上の必要な書類は、すべて地域の未来・志援
センターのほうに引き継ぐことといたします。

以上で監査報告を終わります。

坂本 それから、認証が下りるまで、一応予定では4月ということになっており
ますけれども、それまで任意団体期間ということで、参考にA4サイズ1枚の用紙
を裏表で付けております。任意団体期間中の事業計画と収支予算ということで挙げ
ております。参考にとお思います。

ここの3行目に、一番キーワードになっている漢字の「志援」というのが間違っ
ておりまして、たいへん申しわけなく思います。以上で準備会の活動報告を終わ
ります。

司会（中川） ありがとうございます。

これまでは準備会の経過報告、事業報告ということでしたが、次は準備委員として準備に携わってきました4名の方々から、このセンターの向けての熱い思いのうちですとか期待を語っていただきたいと思います。

4名の方ですが、ここのパワーポイントのところに出ておりますので、リレートークということで、お一人7分という短い時間ですけれどもよろしくお願いします。では最初に秋山英敏さん、お願いします。

秋山 セブン-イレブンみどりの基金の秋山でございます。

限られた時間ですので要点だけお話をさせていただきますと、まずこのセブン-イレブンみどりの基金は、先ほど萩原さんからご説明がありましたように、全国1万店の店頭のお客さまからの募金を社会に還元するという活動をしています。我々事務局スタッフ等の経費は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンという会社が、前年のお客さまの募金の30パーセントに相当する額を毎年この基金に寄付してくれます。この寄付金で我々の管理費・事務局費をまかないながら、店頭の募金を地域に、あるいは社会に還元するという活動をしております。

基金そのものは10年前に設立されましたが、きっかけは会社の創業20周年の記念事業として、お店と本部とが一体となって環境をテーマに社会貢献活動をするということで設立されました。私はその設立のときの提唱者の1人であり、また設立されたあと、この10年余、活動の責任者をしてきました。

そんな関係で、地域の市民のボランティア活動の方々とはいろいろなところでお会いしました。本音で話をしたり相談を受けたりしましたなかで、一番問題なのは何かというと、一つひとつの活動はみなさん非常にすばらしいのですが、全体で見ると、あるいは地域で見ると、非常にまだまだ脆弱な基盤である。もっと言うと、世界のそういう活動をしている団体から見ると、とてもではないけれども、このまま

我々が世界でいっしょになって議論するにはほど遠い状態だろうというのを、正直言って 10 年前に思ったわけです。

先ほど、くしくも 10 年前にこの構想を考えていたという萩原さんの話がありましたけれども、私自身も 10 年前になんとかしてあげたいというかたちでスタートしました。

現在は北海道に北海道市民環境ネットワーク(通称:きたネット)という組織を、このこと同じような視点・考え方で立ち上げました。それから、いま並行的にやっておりますのはエコネット近畿ということで、大阪・兵庫、その他関西圏での同じような組織を、いろいろな人たちといっしょに検討しています。また九州では、九州環境ボランティア会議ということで、すでにボランティアの団体が年 1 回集まる会議を呼びかけて実施してまいりました。

私がこれに携わって感じるのは、これからの活動というのは、やはり市民中心の活動社会にしていかなければならないということです。これは私個人の考えですが、いままでの日本を引っばってきたのは幕府とか政府、いわゆる行政が中心に、過去ずっと明治時代を含めてリードしてきたのではないだろうか。そのあと、特に近代国家になってからは、企業が非常に大きな力を持ってきた。特に高度経済成長のときには、まさに日本の企業が引っばってきたというふうに私は理解しています。

これから 21 世紀というのは、さらにこれをほんとうに自分たちの、市民の、いわゆる住んでいる人たちのための事業活動であったり行政であったりするためには、市民が中心にならないといけない。つまり、21 世紀は市民の時代のはずだ。その市民の中心的な役割を果たすのが、いま環境をテーマに活動している一つひとつのボランティア団体ではないだろうかと思っています。

そういう私の 1 つの考えに基づいて、先ほど言いましたようにセブン-イレブン 1 万店に置いてある募金箱に入れていただける募金というのは、1 日 1 千人、全国でいうと 1 千万人のお客さまの 1 円、5 円のお釣りの活動であり、私の使命になっています。

そういう意味で、このお客さまからの募金、もっと言うとお客さまイコール我々

からすると市民ですから、その市民にどうやってこの浄財を還元できるかというなかの1つとして、この地域の未来・志援センターということにいっしょになって、みどりの基金、あるいは私としてはやっていきたいということでございます。

みなさんといっしょに、またこれから悩んだり議論したりするかもしれませんが、けれども、ぜひご協力をお願いしたいということでございます。

竹内 先ほど司会をしていたのですが、今度はNPO法人ソムニードの竹内ゆみ子としてここに立っております。

実は、今日私はここに立つつもりはなかったのです。岐阜のNPOの代表として駒宮博男さん（NPO法人地球の未来代表）がここに立つはずだったのですが、急きょ私がここで話さなくてはならなくなったということで、たいへん戸惑っています。

NPO法人ソムニードというのは、高山市に事務局・本部を置いています海外協力団体です。インドを中心にして、ネパールでも地域の自立支援、植林を中心にして非常に貧困層の自立支援をしています。

この話をしますと、「えっ、高山に本部があるNGOですか」と、たぶんみなさんも思ったのではないかと思います。たいていの方が言います。「どうして東京や名古屋に事務局がないのですか」というふうに言われるのです。そう言われたときに私たちは、「なぜ田舎に海外協力の事務局があってはいけないの」と言うのですけれども、最初はそう思っていたわけではないのです。最初は、やはり名古屋のほうにあったらいいなと思っていました。

実は大手のNGO、ほとんどのNGOが東京・名古屋・大阪に集中しています。それでやっていることというと、途上国の農村の支援をやっているところがかなりあるのです。緊急支援とは別なのですが。そうすると、畑も山もないところに住んでいて、そういうところを日々見ることもない人たちが、途上国の農村地域に行って自立支援活動をしている。このことのほうがおかしいのではないかと気がついたわけです。

このセンターの設立にあたりまして、たぶんほんとうは駒宮さんが非常にむずか

しい話をして、岐阜県のNPOも捨てたものではないということを書いてくれると期待していたのです。実はこれは駒宮さんが書いた『持続可能な地域を構築するための地方自治推進に関する政策提言』という本で、こういう本を書く人が、ほんとうはここでしゃべるはずだったのです。

私はちょっと違うのですね。岐阜県のいろいろな委員会で、よく駒宮さんとセットで委員にさせられて、なぜ私はそういう人の横にいるのだろうと思っていたのですが、最近わかったのです。駒宮さんはあまりにむずかしい、抽象的で概念的ですが、私はいつも事例紹介をしているというような立場で、セットで行政の委員会に出ていることが多かったのです。

今日もそのむずかしい話は私はできません。事例紹介的なかたちで、このサポートセンターにこうあってほしいということ、立場としてはこうありたいということになります、それを少し述べさせていただきます。

先ほど言ったように、こういうことはすべて都会中心に進められています。都会の人はどうしても言葉も巧みですし、新しい情報、新しい言葉ということが早く入ってくる。そうするとなんとなく、それを知っていると進んでいるような気になってしまうわけです。

ところが高山などは、高山は2月1日に合併して、面積は東京都と同じだとみな自慢しているのですが、92パーセントが森林という地域になるのです。そういう地域と、名古屋や大阪や東京の人たちが考える地域の自立とかNPOとか環境の問題はまったく違うのです。このあたりのことを、ここにいる都会のみなさんにまず知っていただいて、都会の言葉だけで攻めてきてほしくない。

それから、地方というところ。ここの駒宮さんの言葉で言いますと、都会というのはいままで持続不可能な生活をしてきた。もう地球の資源は枯渇するから、それではいけないのではないかと。農村に持続可能な社会が残っている。どちらを選択するかは自由なのだけれども、というようなことを書いてあります。

少なくともここにいらっしゃる方は、都会に住んでいるのだけれども、そこに疑問を持っている。持続可能な社会をつくっていかなくてはいけないと思っている方だろうと思っています。ただ、それを思った途端に非常に自分が自己矛盾してい

る、矛盾のなかにいるということを知覚して、田舎にいる者につきあっていただきたい。

田舎の人は、新しい言葉とか新しい概念は知らないのですが、活動をよく見ると、古い言葉で新しい活動をしているところがたくさんあるのです。岐阜県でも地域で自立しなければいけないということで、地域丸ごとNPO法人をとったとか、そういうところがいくつか出てきます。けれども語るときには、農家の人とか、そのへんのおばさんやおじさんという人にわかるように、なるべくカタカナを使わないような語り方をして話す。

そうすると、都会から見たときに「なんて古くさいことを言っているんだ」と思われるかもしれませんが、ぜひその言葉の裏にあるほんとうの活動を知って、そのところで共通の課題を持つように。とにかく、言葉が違ったからといって古いと片づけられたくないという思いがあります。

田舎の地域自立ということが、実はこれからの未来を切り開くためのモデルケースになっていくのだ。ほんとうはそうなくてはいけないのだけれども、やむを得ずいまは当面便利な都会にいる自分たちが世界に発信するとか、新しい言葉で納得できるようなかたちをとっているのだという、その自戒を込めて、少しアットホームな、「サポートセンターというちょっと遠い存在で、もう私らにはわからんわ」と思われ思われぬサポートセンターにならない限り、ほんとうの環境を考えた地域の未来の志援センターにはならないのではないかと思います。

このへんのことを、賢くて情報を先にとり取って、いろいろ弁が立つ人が逆にその言葉遣いを覚えて、地域でやっている人たちに「あなたたちのやっていることはこういうことなのですよ」と示せるようなセンターになっていただければ、たぶん将来明るい地域づくりになるのではないかと期待しております。失礼しました。

柴垣　こんにちは。続きまして企業セクター、そして愛知県からということで、柴垣民雄と申しますけれども、少し紹介させていただきます。

企業セクター、私はリコー中部株式会社という会社で、リコーグループのなかの

中部7県を担当している販売会社の部門のなかで、環境だとかCSR（Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任）を経営の軸にどうやって置いていけるのかということ、いま一所懸命取り組んでいるところです。

かたちだけではなくて本音で、自分たちがそのことをやっていくことがほんとうに大事だとみなが思っていく。それぞれの部門が思っていく。そういう価値や意義をきちっと作りだしていかないと、いくらきれいごとで環境は大事だからやろう、社会的責任は大事だからやっっていこうと思っても、これだけでは絶対に動いていけないという企業の現実。そういうなかで、なんとかその価値や意義というものを自分たちの立場から作りだしていきたいということ、いま仕事のなかでやっています。

そう思いはじめたのは、もう地域というのは壊れてしまっている、コミュニティーはどうなっているのだろうと、そんな気づきのなかから、「ほんとうに豊かな社会を築いているんだよな」と思っていた社会システムがまったくの幻想であって、決してそんなことにはなっていなかったということの気づき。そこから、とにかく社会は変わっていかなくてはならないと。

そのためには、先ほど秋山さんからいろいろな話がありましたが、1つの担ってきた企業というのも変わっていかなくてはならない。企業が変わるためには、絶対にそのなかで働く一人ひとりが変わっていかなくてはならない。わかっているのだけれども、どうやって変わっていくかというのは非常にむずかしいのです。企業を変えていく、会社が変わっていく。自分の所属するセクターを変えていく、変わっていくというのはほんとうにむずかしいということを痛感しています。

企業が変わっていく場合、トップが気づいて大きな旗振りをして変わっていく場合もあります。そのなかに働いている一人ひとりのメンバーのなかで、こんなことはどうもおかしい、ここを変えていかなくてはならないと思って変えていこうという動きもあります。けれども、変えるのはほんとうにむずかしいですね。

自分がそういうなかでどういうふうに変えていったらいいのだろうかということも、一所懸命知恵を絞り、また行動していくなかで、私自身もほんとうの多くの人たちから力をいただきました。また、自分たちだけではできないことが、先ほど

志のネットワークという話がありましたけれども、外の力も借りていっしょになって変えていくぞというところにほんとうに力が結集してくると、小さなところからでも企業は変わっていくことができる。いま、そんな成功体験を心のなかで少しずつ持ちはじめています。

そういうなかで出会った方のなかには、自分もそういう活動をしていきたい、私もそういう志を持っているのだけれども、なかなか会社を変えていくというのはむずかしいという人もいます。また、会社がそうやって取り組んでいくことで、地域に対してきちっと戦略的に成功するのだということを見せていく、そういうモデルをつくっていくことが非常にむずかしいという現実も、私自身いろいろぶつかっていますし、そういう方たちもいろいろと心のなかで葛藤している。

そんなときにこういう活動、いま設立準備会ということですが、志を助けていくということですね。志援センターの構想を聞いたときに、自分がほんとうに求めているものと同じだと、そんな思いを持ちました。自分はいま企業のなかでそういう活動をしています、まず企業の方たちと手を携えていっしょになって変わっていく。そんな動きを少しずつはじめていきたい。

そしてNPO、行政、いろいろなセクターの方とも、今度は同じわかり合ったひとつの地域のデザインの枠のなかで、より大きな成功に結びつけていけるような、そんな協働のかたちをいっしょにやっていける。そういう場ができてくると、我々もいっしょに動いている人たちに「そういう場でいっしょに活動しませんか」と声をかけていきやすくなるなと思っています。

どんなかたちになっていくのか、まだまだ見えないところはたくさんありますけれども、私個人の立場でも、いろいろみなさんに助けてほしい思いを持っています。同時に、いろいろ助けていただいたなかで持ってきたノウハウや考え方は、ぜひ志のある人たちに返していきたいと思っています。

小さな芽ですけれども大きく育つことを期待しております。よろしくお願ひします。

出丸 続きまして、三重県の出丸朝代でございます。三重県生活部NPO室と書

いてありますが、私は三重県行政を代表しているわけでも、三重県NPO室を背負ってここへ来ているわけでもありません。三重県に住んでいる、行政に勤めている出丸として、今日は参加をさせていただきました。

今日配られました、このしおりの真ん中を開いていただきますと、「4．事業」として「支援対象\事業方針」というのがあります。この「それぞれの主体が抱えている問題・課題」の行政のところをご覧くださいと思います。

事業の自由裁量が少ない。担当者の裁量によって事業の解釈や市民への対応が異なる。やる気のある職員が異端児として見られている。地域にとって本来必要な事業計画や予算が立てられない。NPOや市民活動のコーディネートや支援がうまくいっていない。これがいまの行政が抱えている、市民側から見るとこういう問題があるという指摘です。

三重県では、1998年に市民の方、県民の方、行政もいっしょになりまして、「誰が公共を担うのか？」というテーマでいろいろな議論をしたことがあります。そのときの議論の内容を集大成したものが「みえパートナーシップ宣言」という7つの言葉にまとめられたのですが、そのときのキーワードが「夢の共有とコストの分担」ということでした。これは1998年です。ワークショップをしますとそういう言葉に行きつくことができる議論ができる素地が、三重県ですでにできたということです。

「みえパートナーシップ宣言」が行政と市民、それから行政と地域の人たちとの今後のありようを漠然と理念として表したものとするならば、こんにち市民と行政の協働とかパートナーシップだとか、いろいろなことが言われているときに、三重県の市民側の現状の市民と行政の関係を憂うという立場から、「パートナーシップ宣言を一步進めて、現場で使えるようなルール、仕組み、ついでにツールもつけて、これからの三重県の市民と行政はこういうふうにやっっていこうではないか」という提言を市民の方からいただきました。

これは平成17年、18年、今後の県政運営方針にきっちりと位置づけられるということになっております。それをどの程度実行あるものにしていくかということは、市民の方々がきっちりと見張っていくというのでしょうか、見届けていく必要があ

る。ややもすると楽に走りがちな行政ですから、それをしっかりと担保して、市民がそれを自分たちも担うという姿勢を示していかなければいけないと思います。

先ほど私が申しました、いまの行政が抱えているいくつかの課題の対策として、現場で使えるようなパートナーシップ契約をしようと、こういうことなのです。三重県では市民と行政とが納得して協働を進めるために、前もって行政と約束をしようと。約束ごとを交わそうということで、7つの項目があります。その約束は、今日は時間がありませんので省きますが、約束を担保するツールとして2つあります。

1つは契約です。事業の契約書以外に、もうひとつ協約をしようということです。契約書に書かないものを、その都度この事業に関してこういうことが必要だということが話し合われたものを文書として交わそうということです。事業の途中で新たに何か発生した場合も、文章を追加するということもある。これがツールの1つ。

ですから、契約書は法的拘束力を持つ契約書と、それから緩やかな約束というようなもので協定書、もしくは協約書。まだ名前は決まっていますが、そういうようなものをつくろうというのが2種類ですね。

もうひとつは協働をチェックする仕組みです。評価と言ってしまうと、三重県は事務事業評価システムを導入していますので、成果さえよければ途中が消えてしまうということがありますから、協働というのはプロセスが大事。それから、お互いが理解し合うということがとても大事です。ですから、成果さえ出ればいいというものではありませんので、お互いが気づき合うための自己チェックシートというものを開発しております。それをもう少し発展したものを、エクセレントにしたものを提案してくださるということになっておりまして、三重県が今後取り組む協働事業につきましては、それを全部に導入してもらおうというような提案です。

これがすぐに実行できるかどうかということは、行政のことですからぼちぼちということでしょうけれども、こういう三重県での取り組みが地域の未来・志援センターの行政としての役割の先鞭をつけるというような点で、ほかの方々のご支援ができるのではないかと。三重県のこの取り組みが、そういうかたちで広まる。協働のモデルとして広めていただけるということでご支援ができるのではないかと、いま私はそういう立場におりますので、つくづくと思うわけです。

このセンターの設立につきましては、私の名前をここに挙げてくださっていてNPO室となっておりますが、3月に賞味期限が切れます。三重県からはNPOの方と学識の方と、それから私が行政として3つそろっているのですが、行政から抜けるということになりますので、その日が来るのを楽しみにしております、もっと自由な発言ができることを楽しみにしております。どうぞよろしくお願いいたします。

司会(中川) ありがとうございます。みなさん、たいへん熱く語っていただきまして、センターに強烈な魂が埋め込まれたかなという感じがしました。

1部はこれで終了ということになります。休憩もなく2部に突入ということですが、よろしかったでしょうか。時間の都合もありますので、では2部に移らせていただきたいと思います。設立総会ということになります。(終了)

(参考) 特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター 設立総会 議事録

(参考) 特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター 定款